

知財・情報フェア & コンファレンスにおける 「特許侵害予防調査（FTO 調査）」の展示・発表

2026 年（第 35 回）と 2025 年（第 34 回）の比較と考察

調査基準日：2026 年 9 月 21 日

調査・執筆：Claude Fable 5.1 (Anthropic)

要旨

2026 年の変化の本質は、「FTO 調査の AI 化が始まった」ことではない。調査会社による受託 FTO は以前から継続して出展されており、生成 AI による侵害予防調査のスクリーニング支援も 2023 年には提供されていた。2025 年のフェアでも、侵害調査向けの対比表作成を掲げる講演があった^[1]。変わったのは、AI 製品と講演の側で FTO が用途として名指しされ、工程、判断根拠、人と AI の分担まで説明されるようになった点である。

2026 年は、FTO を名前に掲げる AI 製品・機能が複数現れ、公式の出展者プレゼンテーションでも、侵害予防調査を中心題材とする講演が行われた。同時に、MCP 対応の横並び、侵害発見と侵害予防の一体化、性能表示の法的争点化という 3 つの動きが確認できる。

一方で、提供段階はまちまちである。参考出展、提供予告、機能の詳細が未公開のものが混在しており、共通条件での見落とし率の比較も確認できない。展示の勢いと、現に使える機能とは区別して評価する必要がある。

1. 調査方法と限界

1.1 対象

2026 年は 9 月 16～18 日に東京ビッグサイト東 3 ホールで開催された第 35 回を、2025 年は 9 月 10～12 日に同西 3・4 ホールで開催された第 34 回を対象とする。本稿は公開資料の調査であり、会場での実見記録ではない。

1.2 資料と記載の区分

公式サイト、主催者および出展者のプレスリリース、出展者の製品ページ、2025 年の公式タ

イムテーブル、第三者によるまとめを用いた。事実の整理（第 2～4 節）と、筆者の分析・推論（第 5 節）は節を分けて記す。検索エンジンの抜粋だけで確認した資料は、参考文献にその旨を注記した。筆者の推定を含む箇所は、本文中に「推定」と明記した。

1.3 限界

- 2026 年の公式ポータル（出展者一覧・セミナー一覧）は JavaScript で描画されており、本文を取得できなかった。検索エンジンの抜粋で確認した範囲にとどまる^[2]。公式サイトのプレゼンテーション一覧は画像で公開されている。このため、2026 年の全 108 テーマの要旨は確認できておらず、件数による年次比較は行わない。
- 2025 年の出展者詳細ページは、robots.txt により取得できなかった^[3]。2025 年のブース展示の内容は、一覧の抜粋と各社の公開情報で補った。
- チザ D のまとめ記事はアクセス制限により本文を取得できず、検索エンジンの抜粋で確認した^[4]。
- 会期終了（9 月 18 日）の直後であり、2026 年の来場レポート類はまだほとんど公開されていない。

2. 2026 年（第 35 回）の展示・発表

2.1 開催規模

来場者は 3 日間で 15,502 名であり、前回の 15,207 名を上回った^[5]。主催者の事前発表によれば、出展は 171 社・団体、367 小間、出展者プレゼンテーションは 6 会場・全 108 テーマで、いずれも過去最大である^[6]。最終的な出展者数は確認できていない。

2.2 FTO を明示する展示・発表

表 1 2026 年：FTO・侵害予防を明示する展示・発表

出展者	確認できた内容
パテント・インテグレーション（サマリア）／3-C06	9 月 17 日に P5 会場で角渕由英氏が登壇し、侵害予防調査を中心題材として、観点設定と該否評価の考え方を解説した。会期までのリリース予定として、Claude・ChatGPT 等から特許 DB を検索・取得できる MCP 対応と、過去の拒絶理由通知に基づく用語辞書による調査機能の強化を告知した ^[7] 。

出展者	確認できた内容
アイ・ピー・ファイン／ 3-C23	THE 調査力 AI の「AI ワーカー」最新ラインナップに、侵害予防リサーチを加えた。講演では、生成 AI によりノイズを 90%除去する手法を紹介すると予告した ^[8] 。侵害予防リサーチは製品ページに未掲載であり、機能の詳細は確認できていない ^[9] 。
AIVisor	「PatVisor AX ソリューション (FTO・侵害予防調査)」を出展製品に登録した。通常 2～5 週間の調査を最短約 30 分にすると訴求し、請求項と技術内容を解析して根拠・結論・次のアクションを提示するとしている。処理は国内サーバーで完結すると説明している ^[2] 。2025 年の出展企業一覧に同社名は見当たらない ^[10] 。
Smart-IP	会期直前に、自社特許と他社製品を AI で対比する「Offense モード」を appia-engine に搭載した。侵害予防側の「Defense モード」は 2027 年 1 月の提供を予告している（原文は「リリース予定」で、リリースの誤記とみられる） ^[11] 。
ASU	生成系 AI 連携システム「Aicrea」を出展した ^[2] 。製品ページによれば、構成要素の自動抽出、構成要素ごとの類似度計算、根拠や理由を明示した対比表の生成が主な機能である ^[12] 。9 月 17 日と 18 日の演題（「読む」から「判断」する特許調査、生成系 AI 連携システムによる業務の置換）は、演題の並びと製品呼称から同社の講演と推定される ^[4] 。
Patsnap	Analytics、Eureka、MCP を用いた外部 AI との連携、Agent Skills を紹介し、9 月 16 日の講演で Analytics の AI クレームチャート等を扱った ^[13] 。Eureka が FTO エージェントを実装済みであることは、2026 年 1 月の解説記事 ^[14] と、同年 8 月の講演資料 ^[15] で確認できる。
AIRI、インパテック	AIRI は、他社特許の無効化と並べて侵害予防調査（FTO 調査）を主要サービスとして前面に出した。インパテックも、侵害予防、クリアランス、FTO を調査メニューに挙げている ^[2] 。
化学情報協会	CAS Newton を搭載した CAS IP Finder を出展した。網羅的な検索式の設計、クレーム解釈、回避設計の提案は、専門スタッフ（SHIPS）が支援すると説明している ^[2] 。

2.3 会期前後に公表された FTO 関連の製品動向

- **Questel (Qthena)**：8 月 3 日、AI アシスタント Qthena に日本市場向け機能を追加したと発表した。日本特許庁の審査ガイドラインを参照する回答生成に加え、明細書ドラフト、FTO 調査、拒絶理由通知対応を支援するワークフローを利用可能にしたとしている^[16]。

- **Genzo AI**：島津製作所と IP Agent が 4 月 1 日に設立した。プラットフォームは特許侵害予防を対象業務に含む^[17]。ただし公式サイトでは、FTO（侵害予防）モジュールは 2026 年夏以降に順次展開する拡張予定の扱いである^[18]。9 月 16 日の演題「次世代知財業務自動化プラットフォームが目指す社会」は、同社の講演と推定される^[4]。

2.4 FTO を名指ししない周辺基盤

- **Patentfield**：特許特化の独自 LLM「D シリーズ」を初公開し、検索式の作成から読解、母集合の整理までを支援する「AI 検索サポート（仮）」を参考出展した。リリースに FTO への言及はない^[19]。
- **AI Samurai**：Claude 等の生成 AI と日米中の特許実データを直結する「IP Samurai MCP サーバー」を、7 月に提供開始した^[20]。
- **PatVisual（アクアプラネット）**：クレームチャートと調査結果報告書の自動作成を実演した。対象は先行技術調査であり、最終判断には公報全文の確認が必要と注記している^[21]。
- **AIDAO**：企業の「特許×AI」の内製化を支援する「特許業務 AI 自走化支援」を出展した。知財部門が自ら AI を統制・評価・改善できる状態を目指すとしている^[2]。
- **テスコ**：9 月 18 日に、AI を活用した特許調査とレポート共有のプラットフォーム「ATHENOVA」を講演で紹介した^[4]。2025 年の出展者一覧では、開発中の「テスコ AI」（β 版）を掲げていた^[3]。

2.5 人の役割と信頼性を扱う発表

- **IPCC（工業所有権協力センター）**は、ブース内で、AI の回答の信頼性や、AI 解禁後の特許検索競技大会を扱うミニセミナーを連日開催した^[4]。
- **アズテック**は 9 月 16 日、AI 時代の知財パートナーの選び方を演題とし、調査のプロの思考と解決力を解説するとした^[4]。公式紹介文は、調査結果の報告にとどまらず、分析と活用まで伴走する支援を強調している^[2]。
- 演題一覧には、AI の速さと弁理士の責任の両立を掲げる講演（9 月 18 日）もある。特別フォーラムでも、AI の利活用と信頼性確保の課題が主題に据えられた（9 月 18 日）^[4]。出展者名は抜粋からは特定できていない。

3. 2025 年（第 34 回）の展示・発表

3.1 開催規模

出展は 158 社・団体（328 小間）、登録来場者は 15,207 名であった^[10]。出展者プレゼンテーションは、当時の過去最多となる全 86 テーマである^[22]。

3.2 公式プレゼンテーション

公式タイムテーブルの全 86 テーマを通読した限り、題名に「侵害予防」「FTO」「クリアランス」を掲げた講演はなかった。要旨で侵害調査に触れたのは、ASU の「AIcrea」だけである。先行技術調査、動向調査、侵害調査の際に、公報や出願文書を比較して対比表を即時に作成すると説明していた^[1]。

周辺では、Amplified が、AI エージェントによる検索からレポート作成までの全自動を実演すると予告した。PatVisual は検索式の作成と目視確認が不要になる自動化を訴求し、Patsnap は新規性調査等を担う Eureka AI AGENT を発表した^[1]。アズテックは、調査の専門家が生成 AI の実務利用を語る討論を行った^{[1][23]}。

3.3 ブース内の発表

- ・ サマリアのブース内セミナーでは、角渕氏が生成 AI 活用の基本と GPT-5 による無効資料調査を扱った。FTO は、MIXI の栗山氏が紹介した活用例の一項目として触れられた程度である^[24]。
- ・ アイ・ピー・ファインは「AI ワーカー」を新たに発表した。目玉は製品情報リサーチであり、侵害予防を名指しする機能は掲げていなかった^[25]。

3.4 2025 年以前から存在した FTO 関連のサービスと AI 支援

2025 年の出展者詳細ページは取得できなかったが、各社の公開情報から、FTO 関連のサービスと AI 支援が 2026 年より前から存在したことは確認できる。

表 2 2025 年以前から確認できる FTO 関連のサービス・AI 支援

区分・提供者	確認できた内容
受託調査：AIRI	2023 年 5 月付のサービスページで、侵害予防調査（クリアランス調査、FTO 調査）を説明している ^[26] 。2025 年の出展企業である ^[10] 。

区分・提供者	確認できた内容
受託調査：アズテック	2024 年の他展示会の出展者情報で、他社権利調査として侵害特許調査・FTO 調査を掲げている ^[27] 。2025 年の出展企業である ^[10] 。
受託調査：日本アイアール	特許侵害予防調査（クリアランス調査・FTO 調査）をサービスとして掲載している ^[28] 。2025 年の出展企業である ^[10] 。
海外事務所：北京品源	2023 年のフェアの出展社ガイドで、FTO 調査に強い事務所として紹介されている ^[29] 。2025 年にも出展した ^[10] 。
AI 支援：サマリア	2023 年 7 月に、クリアランス調査のノイズスクリーニングを支援する機能を追加した ^[30] 。同年 11 月には、製品仕様を入力して請求項との関連度、理由、相違点を得る侵害予防調査の試用例が公開されている ^[31] 。同年 12 月には、検索集合への一括適用の手順も公開された ^[32] 。
AI 支援：THE 調査力 AI	2022 年に、第三者権利の侵害調査における評価漏れを点検する「評価品質自動検証」を搭載した ^[33] 。AI によるノイズ判定は、製品ページで従来機能として掲載されている ^[9] 。
AI 支援：AI データ	2025 年の出展者一覧で、AI エージェントを活用するプライベート AI 特許「MyTokkyo.Ai」を掲げていた ^[3] 。

3.5 会場の空気

出展者として参加した塩谷綱正氏によれば、2025 年の主役は生成 AI であり、どのブースも特許調査の効率化、知財業務の自動化、分析の高度化を掲げていた^[34]。イーパテントのライブ特許検索は、2026 年の告知で「今年は生成 AI とのバトルではなく人間だけ」としており、2025 年が対生成 AI の企画であったことがうかがえる^[4]。

4. 比較

表 3 は、第 2 節と第 3 節の整理を横断した筆者の要約である。個々の機能が 2026 年に初めて実装されたという意味ではなく、両年のフェアで公表された説明の違いを示す。

表 3 2025 年と 2026 年の比較

観点	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）
開催規模	158 社・団体、328 小間、15,207 名、86 テーマ	171 社・団体（事前発表）、367 小間、15,502 名、108 テーマ

観点	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）
公式プレゼンでの FTO の扱い	題名に掲げた講演はなし。要旨で侵害調査に触れたのは 1 件（ASU）	侵害予防調査を中心題材とする講演を確認（サマリア）。全要旨は未取得のため、件数の比較はしない
FTO を名指しする AI 製品・機能	汎用の「AI 特許調査」の一用途として扱われた	PatVisor AX（FTO 版）、侵害予防リサーチ、Qthena の FTO ワークフロー、Eureka の FTO エージェントなど
AI の説明単位	読解、分類、対比表の作成	該否評価、判断理由、根拠、次のアクション
人の役割	専門家による討論や活用事例の紹介	観点設定、AI 出力の検証、弁理士の責任を主題とする発表
提供形態	各社の専用画面が中心	MCP 対応の横並び、Agent Skills、内製化支援
攻めと守り	調査の効率化（守り）が中心	侵害発見（Offense）を先行し、侵害予防（Defense）を予告する例が登場
性能の証明	機能説明と事例が中心	数値の訴求は増えたが、共通条件での評価は確認できない

公開情報の記述量は年によって異なる。2025 年は簡潔な一覧だけの出展者があり、2026 年は詳細な説明を載せる出展者が多い。記載の増加を、そのまま市場の成長率や導入率と読むことはできない。

5. 考察（筆者の分析・推論）

- （1）変化の正体は、用途の明示と工程の具体化である。受託 FTO は以前から継続して出展されており、生成 AI による FTO のスクリーニング支援も 2023 年には存在した（表 2）。2026 年に変わったのは、AI 製品と公式講演の側が FTO を名指しし、観点設定、該否評価、根拠の提示といった工程を説明し始めた点である。「FTO の AI 化が始まった年」ではなく、「既存の AI 支援を、FTO 業務として設計し説明する段階に入った年」と捉えるのが妥当である。

- (2) **技術の重心は、検索から属否評価へ移った。** FTO の難所は、検索そのものより、調査対象（イ号）の特定と、構成要件ごとの属否判断にある。サマリアの観点設定と該否評価^[7]、AIVisor の根拠・結論・次のアクションの提示^[2]、ASU の根拠を明示した対比表^[12]は、いずれもこの部分を対象とする。ただし、根拠を提示できることと、検索が網羅的であることは別である。検索対象に入らなかった権利は、どれだけ丁寧に評価しても拾えない。
- (3) **MCP 対応と内製化が同時に進んでいる。** サマリア^[7]、Patsnap^[13]、AI Samurai^[20]が、そろって MCP に対応した。汎用の生成 AI から特許 DB を直接操作できるため、対象の特定、検索、一次判定、クレームチャートの流れを、自社の型として組める。AIDAO の内製化支援^[2]も同じ方向を向く。FTO では、検索条件と判断の履歴を自社側に残せるかどうか、選定の重要な軸になると考える。
- (4) **攻めと守りが一体化しつつある。** 特許と製品を対比するエンジンは、侵害発見と侵害予防で共通する。Smart-IP が Offense モードを先に出し、Defense モードを後に予告した順序^[11]は、この共通性を示している。
- (5) **人の役割が、発表の主題になった。** 角淵氏の講演は、AI に任せる前提として人が行う観点設定を扱った^[7]。IPCC のブースセミナー、アズテックの演題、弁理士の責任を掲げる講演、特別フォーラムの主題^[4]は、いずれも AI 出力の検証と責任の所在を問うている。2025 年の「人間対生成 AI」という構図から、どの工程を誰が担うかという設計の議論へ移ったとみられる。
- (6) **性能表示の検証が、次の争点になる。** 「最短約 30 分」^[2]、「ノイズ 90%除去」^[8]、社内実績としての「他社特許スクリーニングの手作業 90%削減」^[17]は、測っている対象も条件もそろっていない。会期 2 日前の 9 月 14 日には、パテント・インテグレーションが、エムニの「AI 特許ロケット」の広告表示をめぐり、不正競争防止法に基づく差止等請求訴訟を東京地方裁判所に提起した^[35]。AI 調査サービスの性能表示が、法的な争点になり得ることを示す動きである。FTO は見落としのコストが大きい。公表値を横並びにするより、自社の過去案件で再現率を確かめることが先決である。
- (7) **提供段階を見極める必要がある。** Patentfield の検索支援は参考出展^[19]、Smart-IP の Defense モードは 2027 年 1 月の予告^[11]、Genzo AI の FTO モジュールは拡張予定^[18]、アイ・ピー・ファインの侵害予防リサーチは詳細が未公開である^[9]。FTO を掲げる展示が増

えたことと、FTO に使える機能が提供されていることは同じではない。導入を検討する際は、提供中か、対象国はどこか、権利状態の確認まで含むかを、製品ごとに確かめる必要がある。

6. 未確認事項

- 2026 年の公式プレゼンテーション全 108 テーマの題名・要旨と、公式ポータル個別ページ。
- 2025 年の出展者詳細ページ（ブース展示での FTO の明示状況）。
- 2026 年の最終的な出展者数（主催者の事前発表は 171 社・団体）。
- 各講演の当日の内容と、ブースでの実演範囲。
- アイ・ピー・ファインの侵害予防リサーチの機能詳細、AIVisor 製品の精度の根拠。
- 会期後の来場レポート。チザ D による新機能のまとめ^[36]は会期前の情報であり、会期後の評価は今後の公開を待つ必要がある。

参考文献

番号は本文・表中の初出順である。閲覧日は特記のない限り 2026 年 9 月 21 日。「検索エンジンの抜粋で確認」と注記した資料は、筆者が原ページの全文を閲覧していないものである。

- [1] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2025 出展者プレゼンテーション タイムテーブル」（第 5 版、PDF、全 86 テーマ）。https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf
- [2] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局・各出展者「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者一覧」AiMeet Portal。※JavaScript 描画のため本文を取得できず、検索エンジンの抜粋で確認（原ページ未閲覧）。<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
- [3] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局・各出展者「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者一覧」expo-form。※robots.txt により本文を取得できず、検索エンジンの抜粋のみ確認。https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6
- [4] 知財デジタルイノベーションハブ（チザ D）「【知財・情報フェア&コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ」Substack、最終更新 2026 年 9 月 6 日。※アクセス制限（HTTP 429）のため本文を取得できず、検索エンジンの抜粋で確認。<https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026>
- [5] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト

- [6] 株式会社産業経済新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES、2026 年 7 月 30 日。※検索エンジンの抜粋で確認。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>
- [7] パテント・インテグレーション株式会社「パテント・インテグレーション、『2026 知財・情報フェア & コンファレンス』に出展」PR TIMES、2026 年 8 月 20 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html>
- [8] アイ・ピー・ファイン株式会社「2026 知財・情報フェア & コンファレンスへ出展します」2026 年 7 月 8 日。 <https://ipfine.jp/event-seminar/2026%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%E2%EF%BC%86%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%B8%E5%87%BA%E5%B1%95%E3%81%97%E3%81%BE/>
- [9] アイ・ピー・ファイン株式会社「THE 調査力 AI」製品ページ。2026 年 9 月 21 日閲覧。
<https://ipfine.jp/tip/>
- [10] 知財・情報フェア & コンファレンス事務局「前回レポート」（2025 年開催結果・出展企業一覧）。2026 年 9 月 21 日閲覧。 <https://pifc.jp/2026/report.html>
- [11] Smart-IP 株式会社「Smart-IP、特許業務支援 AI『appia-engine』に『Offense モード』機能を搭載」PR TIMES、2026 年 9 月。※検索エンジンの抜粋で確認。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000102158.html>
- [12] 株式会社 ASU「生成系 AI 連携サービス Aicrea」製品ページ。※検索エンジンの抜粋で確認。
https://www.asu.co.jp/solution/ip_legal/ip_dept/aicrea.html
- [13] Patsnap 合同会社「『第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス』に出展いたします」共同通信 PR ワイヤー、2026 年 9 月 9 日。 <https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486>
- [14] らくらく AI「【徹底解説】AI は知財の救世主か？Patsnap の知財専用 AI『Eureka』が変える特許調査の未来と効率化」2026 年 1 月 13 日。※検索エンジンの抜粋で確認（二次情報）。 <https://rakuraku-ai.com/%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E6%A5%AD%E5%8B%99%E3%81%AF%E3%81%AB%E4%BB%BB%E3%81%9B%E3%82%89%E3%82%8C%E3%82%8B%E2%EF%BC%9Fpatsnap%E3%81%8C%E3%80%8C%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E5%B0%82%E7%94%A8%E8%A9%95%E4%BE%A1%E3%81%AE/>
- [15] 角淵由英「研究開発における知財×科学技術情報の活用と AI エージェントの活かし方～生成 AI 活用の基礎から Eureka by PatSnap の活用事例まで～」Docswell、2026 年 8 月。※検索エンジンの抜粋で確認。 <https://www.docswell.com/s/ytsunobuchi/ZGN689-2026-08-24-190133>
- [16] Questel「日本の知財実務をもっとスマートに——Questel、AI 搭載の IP デジタルアシスタント『Qthena』に JPO 対応機能を追加」（PR TIMES 配信、Infoseek ニュース転載）2026 年 8 月 3 日。※検索エンジンの抜粋で確認。 https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000002_000184064/

- [17] 株式会社島津製作所「知財業務自動化 SaaS 提供の子会社 Genzo AI を設立 当社知的財産部の独自開発プラットフォームを 4 月から社外へ提供」2026 年 3 月 25 日。※検索エンジンの抜粋で確認。
<https://www.shimadzu.co.jp/news/2026/acmnk57uqb3579ay.html>
- [18] 株式会社 Genzo AI「Genzo AI | 次世代知財業務自動化プラットフォーム」公式サイト。※検索エンジンの抜粋で確認。
<https://www.genzo-ai.co.jp/>
- [19] Patentfield 株式会社「Patentfield『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』出展のお知らせ」PR TIMES、2026 年 8 月 31 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html>
- [20] 株式会社 AI Samurai「AI が特許 DB を自由自在に操る時代へ。企業の生産性を圧倒的に高める『知財 AI エージェント』提供開始」PR TIMES、2026 年 7 月 2 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000300.000021559.html>
- [21] 有限会社アクアブラネット「特許自動 AI 検索『PatVisual』が知財・情報フェア&コンファレンス 2026 に出展」（PR TIMES 配信、とれまがニュース転載）2026 年 9 月。
<https://news.toremaga.com/release/others/4254824.html>
- [22] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「来場のご案内 | 2025 知財・情報フェア&コンファレンス」。
<https://pifc.jp/2025/visit/>
- [23] アズテック株式会社「知財情報フェアに出展&プレゼン—特許調査での生成 AI 活用の最前線をご紹介」PR TIMES、2025 年 9 月 2 日。※検索エンジンの抜粋で確認。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000006.000140717.html>
- [24] パテント・インテグレーション株式会社「用語統制機能リリースのご案内／サマリアウェビナー・知財情報フェア出展のご案内」（2025 年出展時の登壇情報）、最終更新 2025 年 12 月 5 日。
https://patent-i.com/summaria/manual/R_20250903
- [25] アイ・ピー・ファイン株式会社「アイピーファイン株式会社のブログ」（2025 年出展案内）。※検索エンジンの抜粋で確認。
<https://ameblo.jp/ipfine/>
- [26] 株式会社 AIRI「侵害予防調査」サービスページ、2023 年 5 月。※検索エンジンの抜粋で確認。
<https://www.airi-ip.com/service/infringement-prevention-survey/>
- [27] アズテック（JPCA Show 2024 出展者詳細。他社権利調査として侵害特許調査・FTO 調査を掲載）。※検索エンジンの抜粋で確認。
https://unifiedsearch.jcdbizmatch.jp/jpca2024/jp/jpca/details/sMvey_Hw1ps
- [28] 日本アイアール株式会社「特許侵害予防調査（クリアランス調査・FTO 調査）」サービスページ。※検索エンジンの抜粋で確認。
<https://nihon-ir.jp/service/patentsearch-solution/purpose/patent-clearance-search/>
- [29] 特許・情報フェア&コンファレンス事務局「出展社 WEB ガイド」（2023 年）。※検索エンジンの抜粋で確認。
https://www.expo-form.jp/united2023/usr_list_pifc.php
- [30] パテント・インテグレーション株式会社「特許読解アシスタント『サマリア』に知財実務を支援する

革新的な3つの機能が追加」PR TIMES、2023年7月27日。※検索エンジンの抜粋で確認。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000086119.html>

[31] 角渕由英「サマリア (Summaria) を用いた侵害予防調査のスクリーニング」note、2023年11月28日。※検索エンジンの抜粋で確認。 <https://note.com/tsunobuchi/n/n915359c4bee7>

[32] 大瀬佳之「サマリアを利用した侵害予防調査支援」note、2023年12月24日。※検索エンジンの抜粋で確認。 https://note.com/ose_yosshy/n/ne7b83a6f187d

[33] AIsmile 「『THE 調査力 AI』に新機能搭載！AIが評価済み特許の妥当性を診断」2022年8月8日。※検索エンジンの抜粋で確認。 https://aismiley.co.jp/ai_news/ipfine-the-tyousaryokuai/

[34] 塩谷綱正「知財情報フェア2025で感じたこと | AIの熱狂とIPランドスケープの静寂」note、2025年9月14日。※検索エンジンの抜粋で確認。 <https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97>

[35] パテント・インテグレーション株式会社「株式会社エムニに対する不正競争防止法に基づく訴訟提起に関するお知らせ」PR TIMES、2026年9月（提訴日は2026年9月14日）。※検索エンジンの抜粋で確認。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000030.000086119.html>

[36] 知財デジタルイノベーションハブ（チザD）「【2026 知財・情報フェア】知財サービス新機能まとめ」posfie、2026年9月。 https://posfie.com/@ip_dih/p/0W2dUoh